

(様式第3号)

令和5年6月6日

赤穂市議会

議長 土 遠 孝 昌議員氏名 釣 昭 彦

下記のとおり、第15回2023年度日本自治創造学会研究会に参加しましたので、報告いたします。

1. 実施日 令和5年5月24日(水)・25日(木) 「2日間」  
DX時代の地方創生～自治力を高める～

○5月24日(講師等の略歴は別紙参照)

- ・13:00～13:30 ・大会挨拶 穂坂 邦夫
- ・13:10～13:50 ・講演 DX時代の日本の原動力を考える 益 一哉
- ・13:50～14:30 ・講演 社会インフラ管理の重要性と人材育成 石川 雄章
- ・14:50～15:30 ・事例発表 新たな議会の挑戦 田村 琢実
- ・事例発表 埼玉県議会へ問う 穂坂 邦夫
- ・15:50～17:20 ・自治体事例発表～DX時代の個性のあるまちづくり～
- ・教育と音楽とスポーツの個性のあるまちづくり 清水 聖義
- ・スマートシティの新たな挑戦 宮元 陸
- ・「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち」を目指して  
中村 一郎

○5月25日

- ・10:00～10:40 ・講演 地域活性化と組織の自立・連携 渡部 晶
- ・10:50～11:30 ・講演 出生率2.95 人口維持のまちづくり 奥 正親
- ・13:00～14:50 ・パネルディスカッション 自治力を高めるには！
- ・パネリスト 牛山 久仁彦、後 房雄、宮台 真司  
金井 利之(体調不良で欠席)
- ・コーディネーター 西出 順郎
- ・15:00～ ・閉会式 牛山 久仁彦

### 【目的】

日本自治創造学会 研究会は元首長、現首長、若しくは政治経済に優れた講演者、大学の教授等の事例を聴くことにより、非常に勉強になっています。コロナウイルス感染症が流行する以前からも参加をしており、議員活動に役立っていることが多いので参加した次第です。

【講演内容・事例発表等】

第1日目 5月24日

13:00～13:10大会挨拶 穂坂邦夫 日本自治創造学会理事長

- ・G7サミットが終わり、解散風がある中で実施された春の選挙は無投票の箇所も多く、投票率の低さが目立った。国内では二元代表制で実施されているが、是非ともアメリカ議会の様な一元制を行うべきと考える。
- ・これからは、地方がどうやっていくか、地方議会が大切である。
- ・DX時代、人口減少、少子高齢化をどのようにすれば良いのか勉強して頂きたいと述べられていました。

1. DX時代の日本の原動力を考える 益 一哉（東京工業大学学長）

- ・東京工業大学ではDX時代を超える為に日本の半導体の研究を行っている。
- ・平成30年代、世界のGDP（新しい産業）は非常に成長する中、日本は停滞している。
- ・世界は急速な動きをGDP、チャットGPT等加速する中で、半導体も世界一を目指すも歩止まりで50%→80%→90%の努力は行って来ている。
- ・大学では2018年から多様性と寛容、協調と挑戦、決断と慣行に取り組んでいる。また、大学においてはDX化の一つに学籍管理を行っている。今後は、共通テストの出題においても、マイナンバーカードの利用方法も模索している。
- ・大学の教科書においても、DX導入を考えている

13:50～14:30 講演

1. 社会インフラ管理の重要性と人材育成

石川 雄章（株ベイススココンサルティング代表取締役社長・北海道大学客員教授）

- ・「環境」国・地域の状況（社会インフラ整備）では、CO2排出量が急激に増加し、地球温暖化が進み、世界で異常気象が発生し、災害が多発している。「インフラ」建設後50年以上を経過する施設が増加。老朽化に伴うコスト、リスクの増加。自治体は維持管理に人員、予算不足で構造物の機能、安全性の低下を危惧。建設業においても高齢化、将来の担い手不足。「地域人材」日本の総人口は2050年には約1億人に減少と人口減少では、生活維持が困難となる。⇔地域に産業と雇用を生み出し、地域が自立するその両立を地域のDXに期待している。

14:50～15:40 事例発表

1. 新たな議会の挑戦～議員政策条例の推進～ 田村琢実（埼玉県議会議員・元議長）

- ・議員政策条例の制定に進めたのは埼玉県議会が全国一位で、田村議員が携わった議員政策条例は全てで42本。平成19年以前は4本、その後38本の条例を制定された。令和に入り策定されたものは、令和2年3月にケアラー条例、令和3年3月にエスカレーター条例等がある。
- ・条例の政策にあたり、4つのプロジェクトチームを作り、提案→審議→調査・研究→原案の審査→罰則規定がある場合は検察庁で審議していただき→パブリックコメント→審査→仮提出（埼玉県議会は自民党が過半数を占める）→議会運営委員会→本会議→条例制定

- ・平成28年3月に防災ヘリの墜落事故で5人死亡、パイロットは民間委託、山岳救助隊は有料化が問題化して、登山は自己責任としながら、ヘリの燃料費は手数料とした条例策定。
- ・自転車保険条例も義務化とする。平成29年10月
- ・危険ドラッグ規制条例 平成27年3月
- ・虐待禁止条例で虐待通報ダイヤル#7171を平成29年7月制定
- ・自画撮り禁止条例 平成30年10月
- ・性の多様性条例でLGBT対応 令和4年7月
- ・部落差別解放の条例（差別禁止） 令和4年7月
- ・エスカレーターを歩かない条例で啓発・告知。2段階の構えで罰則規定令和3年3月
- ・政策立案のキーワードは、自分で考え積極的に行動！では、行政の言いなりにならないこと。社会的包摂では一人一人の困りごとに寄り添い、解決することが望ましい。

### 【事例発表に関する所感】

これだけ多くの政策条例を県議会が作っていることに驚きました。一般的な条例ではありますが、市民の安全安心を守る思いを感じた次第です。

## 2. 埼玉県議会へ問う「地方議会のあり方」 穂坂邦夫（日本自治創造学会理事長）

- ・埼玉県議会時代には野党や与党の違いが無かったようでした。穂坂氏が県議会議員の時代は慣習として一般質問は県職員が質問書と答弁書を作成していたが、意識改革で依頼することは難しくなり止めている。
- ・議会改革で議員個人が条例を提案することが出来るようになってきている。
- ・現在の埼玉県議会は日本一と言われる位、議員条例が多く提案されていることは良い事だ。
- ・議会の議会活性化を進めるべきで、二元代表制は人口の大小がありながら、同じような予算執行を行っている事が不思議で、検討しても良いのではないかと。
- ・勉強熱心な議員さんが増えてきているので、可能かもしれない。
- ・条例制定や予算審議等でもっと意見を出し合い、全国に向かって呼びかけている。埼玉県議会で議員提案での条例制定を行っているが、同時進行形もあるが、条例1本を平均1年、長いものは2年を要したものもある。
- ・埼玉県議会は議会改革にも力を入れ、発揮していたようです。政策条例は市民の為に大切であるとのことでした。

## 15:50～17:20 自治体事例発表 ～DX時代の個性あるまちづくり～

### 1. 教育と音楽とスポーツの個性あるまちづくり 清水聖義（群馬県太田市長）

- ・市長は現在5期目で81才。デジタル関係は全くダメ。国では河野デジタル大臣がマイナンバーカードに保険証を紐付けると言われているが、今後、問題が多く出てくるのではないと思う。国保の滞納者が多く、滞納者への指導が出来るのか？また、対応をどのように行って行くか不明で、保険証の紐付けは問題となると考えている。

- ・太田市のふるさと納税は、取り分け年間10億円の赤字。太田市にはふるさと納税をして頂ける返礼品が最大の課題で、反対にふるさと納税をさせない条例を作れないか検討させている。
  - ・太田市のふるさと納税の返礼品は、自衛隊で使用される飯盒、スバル車のシート、新しい商品では、グランピング商品などがある。セブンイレブンの100円コーヒーは太田市が一番最初に提供された。
  - ・スポーツで地域の活性化を期待して、令和5年4月6日に総合体育館（アリーナ）を建設。多くのスポーツイベントを計画。
  - ・学校給食で提供する精米は太田市の米。地産地消の為、市が建設した精米所で精米して、新鮮な米飯給食を提供しています。学校給食の滞納者が多く、給食費無料化に進める。
  - ・教育関係では外国人を採用して、英語力の特区を作りたいと頑張っておられる。
- 太田市ではDXに関連する、ありとあらゆるデータ（オープンデータ一覧）を進めておられる。

## 2. スマートシティの新たな挑戦 宮元 陸（石川県加賀市長）

- ・交通の便が非常に良くなった。石川県→小松空港→羽田空港まで20分～30分で、新幹線も金沢で乗り換え、東京まで直行約3時間で行けるようになっている。
- ・観光の街である加賀市では観光客数が年間400万人であったのが、現在は約100万人と減少傾向となっている。
- ・加賀市は先進テクノロジーでのスマートシティ宣言を行い、多くの事業展開を行っている。①2015年には加賀ロボレブ国際大会、②2017年4月にはプログラミング教育の推進、③2018年3月にはブロックチェーン都市を宣言、④コンピュータークラブハウス加賀を設立。これらの事などで、総デジタル社会推進賞及びデジタル田園健康特区の認定を2022年4月に受ける。
- ・マイナンバーカードは電子市民制度と進め、e-加賀市民制度と合わせ進めている。
- ・加賀市はDX時代を進め、医療版情報銀行で、市民の健康維持に尽力されていた。

## 3. 「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち」を目指して 中村一郎（岩手県盛岡市副市長）

- ・令和5年1月、ニューヨーク・タイムズ紙にライターのカレイグ・モドさんが、「2023年に行くべき52か所」として盛岡市を推薦。
- ・推薦理由は、歴史的建造物が多数存在していること。景観重要建造物として平成30年には20件を指定。中心市街地を北上川と鮭が遡上する姿が見られる中津川が見られる山が絶景スポットとなっている。また歴史、文化、伝統等を守り、育てる取組みを行っている。
- ・盛岡市の街づくりの主な取組みは、眺望景観の維持、花と緑のガーデン都市づくり、歴史的な景観や風致の維持・向上である。
- ・世界につながるまちづくりと保存に尽力されている。

第2日目 5月25日

10:00～10:40 講演

### 1. 地域の活性化と組織の自立・連携 地域の活性化と組織の自立・連携

渡辺 晶（財務省大臣官房政策立案総括審議官）

- ・まちづくり、スポーツとは？「まち」はコミュニケーション。「つくり」は住民参加を強調するニ

ュアンス。VS「都市計画」。「スポーツ」は心身の健全な発展、健康及び体力の保全増進、精神的な充足感の獲得であり、個人または集団で行なわれる運動競技・身体活動とされている。

- ・スポーツは古くは教育委員会で行われる体育であったが、その後、スポーツは遊びの一部となり、1993年5月15日に「Jリーグ」が開幕。日経グローバルの連載で「スポーツタウンへのまちづくり」で取り上げられ、スポーツの多様性が進んだ。

- ・スポーツライミングで東京八王子市はボルダリングの聖地を目指し、栃木市佐野市では外国人誘客で経済波及効果でのクリケットを行った。ソフトテニスにおいても経済活性化での広島県北広島町で行われている。熊本県熊本市ではハンドボールとラグビーの2つの大会で約200億円の経済波及効果を見込んだ大会であった。スポーツ庁はスポーツによる地域振興として、武道とアウトドアに重点を置いた外国人誘致の事業を行った。多くのスポーツイベント事業を行う事で街の活性化に繋げ、スポーツで地域を動かそうとしている。

- ・「エクセレントNPO」は「市民性」であり「地域活性化」の発言が2012年2月17日にあり、評価項目では、ボランティアと寄付であることに注目される。

- ・「地域創生（主として「金融」視点から）」で、少子高齢化をどう生きるのか、また人口減少は止まらないのでどうするのか。

- ・ふるさと投資ファンドでふるさと納税

- ・匿名組合契約による小口の投資

- ・マイクロファイナンスファンドを活用したPFI・PPPでは岩手県紫波町で官民複合施設オガール・プラザから紫波中央駅前都市整備事業がある。

- ・具体的な事例では「あおり藍」が紹介された。

- ・まとめでは、人口減少社会は目の前となっており、スポーツによるまちづくりで本格始動を押し進めることである。

#### 【講演に関する所感】

地域の活性化にはスポーツは大変意義があることは理解しておりますが、スポーツ大会を支援・協力されている方々を拝見すると、ボランティア的考えで行っており、頭が下がる思いであります。スポーツを行った事で体力的には良かったと感じる反面、スポーツ支援が出来るか不安であります。気持ちはあるが、体力的には？の感じであります。スポーツで地域の活性化が出来れば良いと思います。

#### 2. 出生率2.95 人口維持のまちづくり～町全体での子育て～ 奥 正親（岡山県奈義町長）

- ・奈義町の紹介 中国山地のど真ん中で過疎の町といわれ、岡山最後の町で人口5,702人（2023.4.1現在）。合併の協議を行ったが合併しないことを選択。町の面積は32km<sup>2</sup>で南北10Km。町の1/5は日本原駐屯地で420名が市民となっている。

- ・江戸時代から続く歌舞伎が有名で、6,000人の町に建築家の磯崎新氏が設計した美術館を建てた。

- ・奈義町の存続のため「人口減少・少子高齢化」は最大の課題とし、平成24年4月1日に奈義町子育て応援宣言を行った結果、令和元年には出生率「2.95」を達成することが出来たそうである。

・奈義町では少子高齢化は子育て世代の問題とせずに、少子化対策は最大の高齢者福祉とした政策を行っている。

・町民の気持ちに寄り添った経済的な支援の例としては、①保育料が国基準の約半額。第2子では、さらにその半額、第3子以降は無料。②小中学校の給食費の半額を町で負担。③特定不妊治療を受けた方に県の助成額を差し引いた額の1/2以内（年間20万円）を助成。④在宅育児をする保護者に毎月15,000円の支援金。⑤小中学校の教育教材費無料。⑥高校生までの医療費無料。⑦高校生への奨学支援として年額240,000円の支援。⑧中学3年生までの子どもを育てるひとり親に年額54,000円を支給、第2子以降は1人27,000円加算。⑨大学生に町独自の就学育英金。卒業後に町への定住で全額返済免除。⑩おたふくかぜやインフルエンザなどの予防接種費用も助成されている。

・その他の支援事業では、町民同士で支え合う子育てサポート制度として「なぎチャイルドホーム」や、子育てしながら働ける「しごとコンビニ事業」。賃貸住宅の整備を行い住む場所を提供。賃貸住宅は満室となっている。また分譲住宅の整備として町内の分譲地3か所の整備が行われている。

・全町民に配布したICチップ付き「ナギフトカード」では、町内の施設利用や様々な活動でナギフトポイントが貯まり、そのポイントは加盟店で使える。またカードにチャージし電子マネーとして使用することで町内経済の活性化を行っている。

・自治体学会後に奈義町の予算を拝見すると、一般会計の歳入に「国有提供施設等所在市町村助成交付金（駐屯地関係と思われる）」が5,800万円があり、考えるほど多額ではなかった。

#### 【講演に関する所管】

人口約6,000人程度の町で、ここまで子ども支援や高齢者福祉、また町民全てへの支援策には敬意を表したい。また、定住促進の為の施策として産み育てる環境・住む環境・魅力ある環境・働く環境を押し進める姿勢においても町長の強い意気込みを感じさせられました。やはり行政のやる気かなと感じた次第です。

#### 13:00～14:50 パネルディスカッション

##### 1. 自治力を高めるには！ パネリスト 牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授）

後 房雄（愛知大学地域政策学部教授）、宮台 真司（東京都立大学人文社会学部教授）

（金井 利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授は体調不良にて欠席）

コーディネーター 西出 順郎（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

・3名のパネリストとコーディネーターの話をまとめると、地域の自治力を高めるには財源の関係で国との関係を築かなくてはいけない。国はDX時代に相応すべき予算計上をしながら、チャットGPT導入においても、各自治体で協議を行っている。自治力を高めるには、住民参加であり市民はパートナーである事の認識が重要。新型コロナウイルスでのワクチン接種においても、自治体が公共的能力を高めて行くことが大切であった。マイナンバーカードでの問題もこれからどんどん増えると思われ自治力が試される。日本自治創造学会の理事長の穂坂氏は2001～2005年に志木市長として自治体らしくするために突破口を開き、首長としてリーダーシップを発揮された。明石市の泉元市

長や名古屋市長の河村市長の支持力が高いのは民主主義を活性化させているから、人気がある。

令和5年4月の選挙を見ても、全国的に無投票が多く投票率が低かったことと定数割れが政治不信の表れで、市民、国民が投票を行っても何も変わらないと諦めの気持ちが大きくなっている。その為か、維新の会が選挙戦では飛躍的に向上した。吉村知事、松井元市長、橋下徹元知事・元市長の発言は大いに話題になり、原動力ともなった。自治体を大きく変えたと思われる。国民は見えていないようで見ている。自治力を高めるための動向であったようである。

**【パネルディスカッションに関する所感】**

リーダーシップの取れる首長が必要。我々議員も行政を変えたいと言う思いがありながら、なかなか難しい。同じ県内で、明石市の泉元市長の発言には驚きでありましたが、共感出来ることが多く市民はそれを望んでいたと思います。また、大阪府知事の吉村氏もテレビ番組に多く出て、市民は行政が良くなることを期待している表れであると感じております。私共も自治力を高める様に頑張るつもりで、おります。